

平成30年 労働災害発生状況(確定)

宮城労働局
平成31年3月末現在

	平成28年全期		平成29年全期		平成29年 同時期確定		平成30年 1月～12月確定		前年同月比較			
	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷		死亡	
									増減数	増減率	増減数	増減率
全産業合計	2467	16	2385	17	2385	17	2589	23	204	8.6%	6	35.3%
製造業	474	4	473	1	473	1	502	4	29	6.1%	3	300.0%
食料品製造業	215	1	203		203		224		21	10.3%		
水産食料品製造業	86	1	69		69		67		-2	-2.9%		
上記以外の食料品製造業	129		134		134		157		23	17.2%		
木材・木製品、家具・装備品製造業	17		23		23		29		6	26.1%		
パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・製本業	10		22		22		11		-11	-50.0%		
化学工業	20		19		19		20		1	5.3%		
窯業・土石製品製造業	26	1	20		20		25		5	25.0%		
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	63		52	1	52	1	68	1	16	30.8%		
一般機械器具製造業	20		18		18		17		-1	-5.6%		
電気機械器具製造業	31		27		27		20		-7	-25.9%		
輸送用機械器具製造業	28		32		32		28	3	-4	-12.5%	3	
造船業	13		12		12		14	3	2	16.7%	3	
上記以外の製造業	44	2	57		57		60		3	5.3%		
鉱業のうち土石採取業	7		8		8		9		1	12.5%		
建設業	432	5	350	5	350	5	336	7	-14	-4.0%	2	40.0%
土木工事業	149	4	123	2	123	2	123	2		0.0%		
建築工事業	239	1	179	3	179	3	156	3	-23	-12.8%		
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	60	1	48	2	48	2	43	2	-5	-10.4%		
木造家屋建築工事業	120		86		86		54		-32	-37.2%		
建築設備工事業、その他の建築工事業	59		45	1	45	1	59	1	14	31.1%		
その他の建設業	44		48		48		57	2	9	18.8%	2	
道路旅客運送業	52		47		47		36		-11	-23.4%		
陸上貨物運送事業	305		324	2	324	2	350	5	26	8.0%	3	150.0%
林業	37	1	29		29		32	1	3	10.3%	1	
商業	438	1	376	5	376	5	467	2	91	24.2%	-3	-60.0%
小売業	310		286	3	286	3	329	2	43	15.0%	-1	-33.3%
通信業	54		53		53		50		-3	-5.7%		
社会福祉施設	170		171		171		203		32	18.7%		
飲食店	96		105		105		94		-11	-10.5%		
清掃・と畜業	108	1	110	2	110	2	134	1	24	21.8%	-1	-50.0%
ビルメンテナンス業	48	1	63		63		75		12	19.0%		
廃棄物処理業	51		41	2	41	2	53		12	29.3%	-2	-100.0%
第三次産業計	1115	6	1100	8	1100	8	1258	5	158	14.4%	-3	-37.5%

- * 死傷件数は平成31年3月末日までに受付した労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。死亡は死亡災害報告により計上しています。
- * 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- * 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。
- * 表中に記載していない業種もあることから、全産業合計と第三次産業計の数値は表中の数値を加算したものとはなりません。

平成30年 労働災害発生状況(確定)

仙台労働基準監督署
平成31年3月末現在

	平成28年全期		平成29年全期		平成29年 同時期確定		平成30年 1月～12月確定		前年同月比較			
	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷		死亡	
									増減数	増減率	増減数	増減率
全産業合計	1442	7	1379	11	1379	11	1564	8	185	13.4%	-3	-27.3%
製造業	186	2	210	1	210	1	215	1	5	2.4%		
食料品製造業	92		104		104		101		-3	-2.9%		
水産食料品製造業	20		16		16		15		-1	-6.3%		
上記以外の食料品製造業	72		88		88		86		-2	-2.3%		
木材・木製品、家具・装備品製造業	4		7		7		6		-1	-14.3%		
パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・製本業	6		10		10		6		-4	-40.0%		
化学工業	5		6		6		10		4	66.7%		
窯業・土石製品製造業	11		10		10		12		2	20.0%		
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	24		23	1	23	1	24		1	4.3%	-1	-100.0%
一般機械器具製造業	7		5		5		5			0.0%		
電気機械器具製造業	6		8		8		4		-4	-50.0%		
輸送用機械器具製造業	10		6		6		9	1	3	50.0%	1	
造船業	1						4	1	4	0.0%	1	
上記以外の製造業	21	2	31		31		38		7	22.6%		
鉱業のうち土石採取業	3		4		4		4			0.0%		
建設業	198	1	154	4	154	4	169	2	15	9.7%	-2	-50.0%
土木工事業	62	1	43	2	43	2	53		10	23.3%	-2	-100.0%
建築工事業	117		81	2	81	2	79	2	-2	-2.5%		
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	31		22	1	22	1	27	1	5	22.7%		
木造家屋建築工事業	56		37		37		17		-20	-54.1%		
建築設備工事業、その他の建築工事業	30		22	1	22	1	35	1	13	59.1%		
その他の建設業	19		30		30		37		7	23.3%		
道路旅客運送業	43		43		43		34		-9	-20.9%		
陸上貨物運送事業	218		218	1	218	1	272	3	54	24.8%	2	200.0%
林業	7		5		5		2		-3	-60.0%		
商業	302		253	2	253	2	320	1	67	26.5%	-1	-50.0%
小売業	212		192		192		216	1	24	12.5%	1	
通信業	41		36		36		33		-3	-8.3%		
社会福祉施設	93		93		93		111		18	19.4%		
飲食店	82		79		79		79			0.0%		
清掃・と畜業	77	1	72	2	72		88	1	16	22.2%	1	
ビルメンテナンス業	41	1	50		50		62		12	24.0%		
廃棄物処理業	30		17	2	17	2	24	1	7	41.2%	-1	-50.0%
第三次産業計	774	4	718	5	718	5	841	2	123	17.1%	-3	-60.0%

- * 死傷件数は平成31年3月末日までに受付した労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。死亡は死亡災害報告により計上しています。
- * 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- * 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。
- * 表中に記載していない業種もあることから、全産業合計と第三次産業計の数値は表中の数値を加算したものとはなりません。

平成30年 労働災害発生状況(確定)

石巻労働基準監督署
平成31年3月末現在

	平成28年全期		平成29年全期		平成29年 同時期確定		平成30年 1月～12月確定		前年同月比較			
	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷		死亡	
									増減数	増減率	増減数	増減率
全産業合計	374	3	391	5	391	5	382	7	-9	-2.3%	2	40.0%
製造業	116	1	113		113		109	3	-4	-3.5%	3	
食料品製造業	76	1	62		62		62			0.0%		
水産食料品製造業	65	1	51		51		49		-2	-3.9%		
上記以外の食料品製造業	11		11		11		13		2	18.2%		
木材・木製品、家具・装備品製造業	5		6		6		10		4	66.7%		
パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・製本業	1		2		2		4		2	100.0%		
化学工業	1		2		2		1		-1	-50.0%		
窯業・土石製品製造業	1		1		1				-1	-100.0%		
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	7		9		9		10	1	1	11.1%	1	
一般機械器具製造業	5		5		5		4		-1	-20.0%		
電気機械器具製造業	2		3		3				-3	-100.0%		
輸送用機械器具製造業	14		15		15		10	2	-5	-33.3%	2	
造船業	12		12		12		10	2	-2	-16.7%	2	
上記以外の製造業	4		8		8		8			0.0%		
鉱業のうち土石採取業	2									0.0%		
建設業	105	2	107	1	107	1	80	1	-27	-25.2%		
土木工事業	42	2	48		48		33		-15	-31.3%		
建築工事業	49		51	1	51	1	37	1	-14	-27.5%		
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	14		19	1	19	1	7	1	-12	-63.2%		
木造家屋建築工事業	23		23		23		21		-2	-8.7%		
建築設備工事業、その他の建築工事業	12		9		9		9			0.0%		
その他の建設業	14		8		8		10		2	25.0%		
道路旅客運送業	3		2		2		1		-1	-50.0%		
陸上貨物運送事業	25		30	1	30	1	24	2	-6	-20.0%	1	100.0%
林業	7		8		8		10		2	25.0%		
商業	43		37	2	37	2	58		21	56.8%	-2	-100.0%
小売業	36		31	2	31	2	44		13	41.9%	-2	-100.0%
通信業	3		8		8		6		-2	-25.0%		
社会福祉施設	23		24		24		24			0.0%		
飲食店	1		7		7		6		-1	-14.3%		
清掃・と畜業	10		13		13		18		5	38.5%		
ビルメンテナンス業	2		5		5		6		1	20.0%		
廃棄物処理業	7		8		8		11		3	37.5%		
第三次産業計	102		118	2	118	2	149	1	31	26.3%	-1	-50.0%

- * 死傷件数は平成31年3月末日までに受付した労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。死亡は死亡災害報告により計上しています。
- * 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- * 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。
- * 表中に記載していない業種もあることから、全産業合計と第三次産業計の数値は表中の数値を加算したものとはなりません。

平成30年 労働災害発生状況(確定)

古川労働基準監督署
平成31年3月末現在

	平成28年全期		平成29年全期		平成29年 同時期確定		平成30年 1月～12月確定		前年同月比較			
	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷		死亡	
									増減数	増減率	増減数	増減率
全産業合計	309	2	294		294		284	4	-10	-3.4%	4	
製造業	85		73		73		78		5	6.8%		
食料品製造業	16		16		16		21		5	31.3%		
水産食料品製造業			1		1				-1	-100.0%		
上記以外の食料品製造業	16		15		15		21		6	40.0%		
木材・木製品、家具・装備品製造業	7		5		5		6		1	20.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・製本業	2		9		9		1		-8	-88.9%		
化学工業	8		4		4		2		-2	-50.0%		
窯業・土石製品製造業	7		5		5		9		4	80.0%		
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	18		13		13		18		5	38.5%		
一般機械器具製造業	6		3		3		1		-2	-66.7%		
電気機械器具製造業	11		6		6		8		2	33.3%		
輸送用機械器具製造業	3		4		4		5		1	25.0%		
造船業										0.0%		
上記以外の製造業	7		8		8		7		-1	-12.5%		
鉱業のうち土石採取業	1		1				1		1	0.0%		
建設業	56	1	30		30		34	3	4	13.3%	3	
土木工事業	16		11		11		14	1	3	27.3%	1	
建築工事業	33	1	16		16		14		-2	-12.5%		
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	8	1	4		4		3		-1	-25.0%		
木造家屋建築工事業	19		7		7		7			0.0%		
建築設備工事業、その他の建築工事業	6		5		5		4		-1	-20.0%		
その他の建設業	7		3		3		6	2	3	100.0%	2	
道路旅客運送業	3		2		2		1		-1	-50.0%		
陸上貨物運送事業	41		49		49		35		-14	-28.6%		
林業	4		8		8		7	1	-1	-12.5%	1	
商業	47	1	39		39	1	36		-3	-7.7%	-1	-100.0%
小売業	30		28		28	1	26		-2	-7.1%	-1	-100.0%
通信業	2		5		5		3		-2	-40.0%		
社会福祉施設	21		24		24		36		12	50.0%		
飲食店	9		7		7		2		-5	-71.4%		
清掃・と畜業	12		11		11		12		1	9.1%		
ビルメンテナンス業	4		3		3		3			0.0%		
廃棄物処理業	7		8		8		8			0.0%		
第三次産業計	113	1	122		122	1	117		-5	-4.1%	-1	-100.0%

- * 死傷件数は平成31年3月末日までに受付した労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。死亡は死亡災害報告により計上しています。
- * 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- * 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。
- * 表中に記載していない業種もあることから、全産業合計と第三次産業計の数値は表中の数値を加算したものとはなりません。

平成30年 労働災害発生状況(確定)

大河原労働基準監督署
平成31年3月末現在

	平成28年全期		平成29年全期		平成29年 同時期確定		平成30年 1月～12月確定		前年同月比較			
	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷		死亡	
									増減数	増減率	増減数	増減率
全産業合計	174	2	173		173		194	1	21	12.1%	1	
製造業	50		47		47		63		16	34.0%		
食料品製造業	12		11		11		22		11	100.0%		
水産食料品製造業			1		1		3		2	200.0%		
上記以外の食料品製造業	12		10		10		19		9	90.0%		
木材・木製品、家具・装備品製造業			1		1		6		5	500.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・製本業	1		1		1				-1	-100.0%		
化学工業	5		7		7		6		-1	-14.3%		
窯業・土石製品製造業	4		1		1		4		3	300.0%		
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	11		6		6		11		5	83.3%		
一般機械器具製造業	2		4		4		6		2	50.0%		
電気機械器具製造業	7		4		4		5		1	25.0%		
輸送用機械器具製造業	1		4		4		2		-2	-50.0%		
造船業										0.0%		
上記以外の製造業	7		8		8		1		-7	-87.5%		
鉱業のうち土石採取業	1		3		3		2		-1	-33.3%		
建設業	32	1	20		20		24		4	20.0%		
土木工事業	14	1	7		7		13		6	85.7%		
建築工事業	16		10		10		8		-2	-20.0%		
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	6		1		1		1			0.0%		
木造家屋建築工事業	8		7		7		2		-5	-71.4%		
建築設備工事業、その他の建築工事業	2		2		2		5		3	150.0%		
その他の建設業	2		3		3		3			0.0%		
道路旅客運送業										0.0%		
陸上貨物運送事業	7		15		15		11		-4	-26.7%		
林業	9		3		3		8		5	166.7%		
商業	28		27		27	1	28		1	3.7%	-1	-100.0%
小売業	17		18		18	1	22		4	22.2%	-1	-100.0%
通信業	3		3		3		6		3	100.0%		
社会福祉施設	9		12		12		6		-6	-50.0%		
飲食店	3		8		8		5		-3	-37.5%		
清掃・と畜業	6		10		10		10			0.0%		
ビルメンテナンス業	1		3		3		1		-2	-66.7%		
廃棄物処理業	4		6		6		7		1	16.7%		
第三次産業計	68	1	82		82	1	73		-9	-11.0%	-1	-100.0%

- * 死傷件数は平成31年3月末日までに受付した労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。死亡は死亡災害報告により計上しています。
- * 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- * 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。
- * 表中に記載していない業種もあることから、全産業合計と第三次産業計の数値は表中の数値を加算したものとはなりません。

平成30年 労働災害発生状況(確定)

瀬峰労働基準監督署
平成31年3月末現在

	平成28年全期		平成29年全期		平成29年 同時期確定		平成30年 1月～12月確定		前年同月比較			
	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷		死亡	
									増減数	増減率	増減数	増減率
全産業合計	168	2	148	1	148	1	165	3	17	11.5%	2	200.0%
製造業	37	1	30		30		37		7	23.3%		
食料品製造業	19		10		10		18		8	80.0%		
水産食料品製造業	1									0.0%		
上記以外の食料品製造業	18		10		10		18		8	80.0%		
木材・木製品、家具・装備品製造業	1		4		4		1		-3	-75.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・製本業										0.0%		
化学工業	1						1		1	0.0%		
窯業・土石製品製造業	3	1	3		3				-3	-100.0%		
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	3		1		1		5		4	400.0%		
一般機械器具製造業			1		1		1			0.0%		
電気機械器具製造業	5		6		6		3		-3	-50.0%		
輸送用機械器具製造業			3		3		2		-1	-33.3%		
造船業										0.0%		
上記以外の製造業	5		2		2		6		4	200.0%		
鉱業のうち土石採取業							2		2	0.0%		
建設業	41		39		39		29	1	-10	-25.6%	1	
土木工事業	15		14		14		10	1	-4	-28.6%	1	
建築工事業	24		21		21		18		-3	-14.3%		
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	1		2		2		5		3	150.0%		
木造家屋建築工事業	14		12		12		7		-5	-41.7%		
建築設備工事業、その他の建築工事業	9		7		7		6		-1	-14.3%		
その他の建設業	2		4		4		1		-3	-75.0%		
道路旅客運送業	3									0.0%		
陸上貨物運送事業	14		12		12		8		-4	-33.3%		
林業	10	1	5		5		5			0.0%		
商業	18		20	1	20	1	25	1	5	25.0%		
小売業	15		17	1	17	1	21	1	4	23.5%		
通信業	5		1		1		2		1	100.0%		
社会福祉施設	24		18		18		26		8	44.4%		
飲食店	1		4		4		2		-2	-50.0%		
清掃・と畜業	3		4		4		6		2	50.0%		
ビルメンテナンス業			2		2		3		1	50.0%		
廃棄物処理業	3		2		2		3		1	50.0%		
第三次産業計	58		60	1	60	1	78	2	18	30.0%	1	100.0%

- * 死傷件数は平成31年3月末日までに受付した労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。死亡は死亡災害報告により計上しています。
- * 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- * 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。
- * 表中に記載していない業種もあることから、全産業合計と第三次産業計の数値は表中の数値を加算したものとはなりません。

宮城労働局の労働災害発生状況(平成30年確定値)

平成31年3月末現在

○監督署別(1月～12月)

	平成30年	平成29年同期	平成30年と平成29年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,589人 (23 人)	2,385人 (17 人)	204人	8.6%
仙台署	1,564人 (8 人)	1,379人 (11 人)	185人	13.4%
石巻署	382人 (7 人)	391人 (5 人)	-9人	-2.3%
古川署	284人 (4 人)	294人 (0 人)	-10人	-3.4%
大河原署	194人 (1 人)	173人 (0 人)	21人	12.1%
瀬峰署	165人 (3 人)	148人 (1 人)	17人	11.5%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	平成29年	平成28年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2, 385人 (17人)	2, 467人 (16人)	▲3.3%

宮城労働局の労働災害発生状況(1月～12月 確定値)

平成31年3月末現在

休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)		平成30年		平成29年同期		平成30年と平成29年の比較	
						増減数	増減%
全産業		2,589人	(23人)	2,385人	(17人)	204人	(6 人) 8.6%
製造業		502人	(4人)	473人	(1人)	29人	(3 人) 6.1%
建設業		336人	(7人)	350人	(5人)	-14人	(2 人) -4.0%
陸上貨物運送事業		350人	(5人)	324人	(2人)	26人	(3 人) 8.0%
林業		32人	(1人)	29人	(0人)	3人	(1 人) 10.3%
第三次産業		1,258人	(5人)	1,100人	(8人)	158人	(▲ 3 人) 14.4%
商業		467人	(2人)	376人	(5人)	91人	(▲ 3 人) 24.2%
	小売業	329人	(2人)	286人	(3人)	43人	(▲ 1 人) 15.0%
社会福祉施設		203人	(0人)	171人	(0人)	32人	(0 人) 18.7%
上記以外の業種の合計		111人	(1人)	109人	(1人)	2人	(0 人) 1.8%

○休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)

発 生 年	平成29年	平成28年	増減数	増減%
休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)	2, 385人 (17人)	2, 467人 (16人)	-82人 (1 人)	▲3.3%

平成30年 宮城県内における死亡災害発生の概要

(公表用)



＝東日本大震災復旧作業

平成31年3月31日現在

番号	発 生 年 月	事故の型	業種	災害の概要
	時 間 帯	起因物	労働者数	
1	平成30年1月	転倒	造船業 (1.15.1)	荷をフォークの爪に吊って運搬していたフォークリフトがバランスを崩して横転し、運転していた被災者が頭部を地面と当該フォークリフトのフレームにはさまれた。
	午後1時頃	フォークリフト	100～299人	
2	平成30年2月	交通事故 (道路)	その他の小売業 (8.2.9)	現場作業を終えた被災者が、軽トラックを運転し、移動の途中、県道で停車させていたところ、後方から時速約60キロで走行してきた2tトラックに追突され、県道脇の法面に転落した。
	午前10時頃	トラック	1～9人	
3	平成30年2月	墜落、転落	電気通信工事業 (3.3.1)	送電線の鉄塔上（高さ約50m）で、被災者が金具設置工事の作業中、墜落した。
	午前10時頃	建築物、構築物	10～29人	
4	平成30年2月	激突され	その他の土木 工事業 (3.1.99)	工事用仮設作業道として設置していた敷鉄板の積込み作業中、クレーン機能付きドラグショベル（移動式クレーン）で吊った敷鉄板がダンプの荷台上で引っかかり動かない状態となったことから、移動式クレーンを運転していた被災者が運転席から降り、自らダンプ後方のあおりを下ろしたところ、敷鉄板が振り子状に動き、被災者の胸部に激突し、背後の移動式クレーンとの間にはさまれた。
	午前8時頃	移動式クレーン	1～9人	
5	平成30年3月	交通事故 (道路)	一般貨物運送業 (4・3・1)	納車後、徒歩で駅に向かっていたところ、後方から来たタクシーに被災者が持っていたキャリーバッグが接触、車側に引きずられると同時に被災者本人も引きずられ頭部を強打した。
	午前5時頃	乗用車	10～29人	
6	平成30年4月	墜落、転落	その他の小売業 (8.2.9)	傾斜した道路に小型移動式クレーン搭載のトラックを停めて、クレーン作業を行っていたところ、エンストしたため、被災者がエンジンをかけに行ったが、しばらく経っても姿が見えなかったため周囲を確認したところ、停車した道路脇の土手の約10メートル下で、俯せになった状態で発見された。
	午前9時頃	移動式クレーン	10～29人	
7	平成30年4月	激突され	農業 (6・1・1)	チルホールを使い、高さ約15mの偏心木の伐採する際に、被災者がチェーンソーで追い口を切ったところ、想定していた方向と異なる方向へ偏心木が倒れ、その下敷きになった。
	午前10時頃	立木等	1～9人	
8	平成30年5月	交通事故 (道路)	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築 工事業 (3・2・1)	同僚2名とともに、ワゴン車に同乗し、会社から工事現場に向う途中、道路でスリップし民家の塀に激突した。後部座席に乗っていた被災者が死亡した。
	午前6時頃	乗用車	1～9人	
9	平成30年6月	激突	一般貨物運送業 (4.3.1)	事業場の駐車場にて、駐車してあるトラックの隣に自家用車を駐車しようとして運転席のドアを開け、身を乗り出してバックしていたところ、自家用車の右後部を当該トラックにぶつけてから、さらにアクセルを踏み込み、当該トラックと運転していた自家乗用車に首を挟まれた。
	午前7時頃	乗用車	30～49人	
10	平成30年6月	交通事故 (道路)	一般貨物運送業 (4.3.1)	自社の車両を整備工場から引き取るため、代車（軽自動車）を運転し国道を走行中、センターラインを超え、対向してきたダンプカーと正面衝突した。
	午後4時頃	乗用車	30～49人	

(注)速報をとりまとめたものであり、今後、修正・削除される可能性がある。

平成30年 宮城県内における死亡災害発生概要

番号	発 生 年 月	事故の型	業種	災害の概要
	時 間 帯	起因物	労働者数	
11	平成30年7月	墜落・転落	旅館業 (14・1・1)	ホテル内の階段の掃除作業中、2階階段から1階まで墜落した。
	午前9時頃	階段、栈橋	10～29人	
12	平成30年7月	激突され	造船業 (1.15.1)	約400kgの鉄板を、無線操作により、15t天井クレーンでクランプ1点吊りで運搬中、一旦、着地させた際に、鉄板からクランプが外れ倒れ、クレーン操作者が下敷きになった。
	午後4時頃	玉掛け用具	100～299人	
13	平成30年7月	転倒	その他の土木 工事業 (3.1.99)	仮置場において、トラックから降ろした庭木剪定の枝葉をトラクターショベルで押していたところ、トラクターショベルが左側に転倒し、当該トラクターショベルのヘットガードの支柱と地面の間に運転者が挟まれた。
	午後4時頃	整地・運搬・積み込み 用機械	10～29人	
14	平成30年7月	交通事故 (道路)	その他の事業 (17.2.9)	客の自動車を代行運転する同僚を、軽自動車を運転して伴走していた被災者が道路脇の電柱に激突した。
	午後11時頃	乗用車、バス、バイク	30～49人	
15	平成30年8月	墜落・転落	建築設備工事業 (3.2.9)	防虫用シャッターを取り付けるため、既設の運搬装置に上がって作業を行っていたが、シャッターが振れ、高さ約3.5m下に墜落した。
	午後0時頃	その他の動力運搬期	1～9人	
16	平成30年8月	崩壊、倒壊	林業 (6.2.1)	杉林内の伐木・搬出現場においてチェーンソー作業を行っていた被災者が、立木の下敷きになった。
	午前11時頃	立木等	1～9人	
17	平成30年9月	高温・低温 の物との接触	貨物取扱業 (5.1.1)	体感温度が高い倉庫内で商品仕分け作業を行っていたところ、体調不良を訴えた。救急搬送されたが、後日死亡した。
	午後8時頃	高温・低温 環境	50～99人	
18	平成30年9月	飛来・落下	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築 工事業(3.2.1)	外壁材7枚を玉掛けして吊り上げ、搬入場所の手前にある樹木の上空をえたところで、外壁材4枚が割れて落下し、下方で作業していた作業員に当たった。
	午前2時頃	荷姿の物	1～9人	
19	平成30年9月	交通事故 (道路)	産業廃棄物処理業 (15.1.2)	ゴミの回収のため高速道路をワゴン車で走行中に、タイヤがバーストしてハンドルを取られ、構造物に激突した。
	午前8時頃	乗用車、バス、バイク	1～9人	
20	平成30年9月	交通事故 (道路)	一般貨物運送業 (4.3.1)	配送先に向かって、大型トラックで高速道路を走行中、トンネル内の側壁に衝突し横転した。
	午後9時頃	トラック	30～49人	

(注)速報をとりまとめたものであり、今後、修正・削除される可能性がある。

平成30年 宮城県内における死亡災害発生の概要

番号	発 生 年 月	事故の型	業種	災害の概要
	時 間 帯	起因物	労働者数	
21	平成30年10月	墜落、転落	鉄鋼業 (1. 10. 1)	クレーンの運転席に戻る途中、運転席に通じる手すり付きの歩道から約12メートル下方のアスファルト路面に墜落した。
	午前4時頃	通路	100人～299人	
22	平成30年11月	感電	電気通信工事業 (3. 3. 1)	送電鉄塔の上部（高さ約25m付近）で写真撮影を行っていた際に感電した。
	午前9時頃	送配電線等	10人～29人	
23	平成30年12月	交通事故 (道路)	10人～29人	被災労働者に付き添って車両に同乗し移動中、当該車両が路肩に寄せていたトラック右後部に追突した。
	午後6時頃	乗用車、バス、バイク	造船業 (1. 15. 1)	

(注)速報をとりまとめたものであり、今後、修正・削除される可能性がある。